

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業目的	事業実績 ①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち 交付金 充当額(円)	経済対策分野	成果目標	効果検証結果 成果目標に対応する 実績	事業効果	具体的な理由	担当課
1	行政手続オンライン化・窓口手続デジタル化事業	行政手続のオンライン化及び窓口手続のデジタル化を進めることで市役所での滞在時間・人との接触機会の削減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。	①システム初期導入委託費、システム機器保守委託費・リース料、システム使用料 ア. オンライン申請システム ・ 初期導入委託費 2,420千円 ・ システム使用料 2,178千円 イ. タブレット窓口受付システム ・ システム機器保守委託費 242千円 ・ システム機器リース料 3,577千円 ・ システム使用料 2,277千円 ②地方公共団体	2022.4.1	2023.3.31	10,694,750	10,694,000	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	オンライン申請・タブレット窓口受付システムの運用開始	オンライン申請の実証を開始した。本庁舎にタブレット窓口受付システムを15台設置した。	非常に効果があった	行政手続のオンライン化及び窓口手続のデジタル化を進めることで市役所での滞在時間・人との接触機会の削減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	デジタル推進課
2	情報ネットワーク強靱化システム再構築事業	マイナンバー利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系の3つに分けて運用している情報ネットワークのうち、一部の業務システムをインターネット接続系に移行することで、個々の職員端末での行政事務の効率化はもとより、オンライン会議やテレワークの推進に寄与し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①グループウェアシステム導入及び運営支援委託費、システム保守(再構築)委託費、システム機器リース料 ・ グループウェアシステム導入及び運営支援委託費 26,603千円 ・ システム保守(再構築)委託費 2,142千円 ・ システム機器リース料 16,883千円 ②地方公共団体	2022.4.7	2023.3.31	45,629,452	45,629,000	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	情報ネットワーク強靱化システムの導入	情報ネットワーク強靱化(B'モデル)へ移行した。	非常に効果があった	個々の職員端末で様々なWebサービスを活用できるため行政事務の効率化はもとより、オンライン会議やテレワークの推進に寄与し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	デジタル推進課
3	空調換気設備整備事業(公立保育園)	公立保育園に換気機能付き空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①換気機能付き空調設備導入に係る設計委託料及び工事請負費 ・ 換気機能付き空調設備導入設計業務委託 1,100千円 ・ 換気機能付き空調設備導入工事 17,941千円 ②市内の公立保育園 5園 7台設置	2022.6.9	2023.3.1	19,041,000	19,041,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設への設備導入(18台予定)の完了	公立保育園10園のうち、5園に換気機能付エアコン7台の設置を実施した。	効果があった	冷暖房器具による快適な室内環境を保ちながら施設内の換気を行うことで、保育環境の質を落とすことなく新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	保育課
4	空調換気設備整備事業(認可民間保育施設)	認可民間保育施設に換気機能付き空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①換気機能付き空調設備導入費補助金 ・ 換気機能付き空調設備導入費補助 18,210千円 ②市内の認可民間保育施設 10施設 54台設置	2022.7.22	2023.3.29	18,210,460	18,210,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設への設備導入(71台予定)の完了	換気機能付エアコン20台、エアコン13台、換気扇21台の設置を実施した。	効果があった	冷暖房器具による快適な室内環境を保ちながら施設内の換気を行うことで、保育環境の質を落とすことなく新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	保育課
5	空調換気設備整備事業(幼稚園)	幼稚園に換気機能付き空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①換気機能付き空調設備導入費補助金 ・ 換気機能付き空調設備導入費補助 1,507千円 ②市内の民間幼稚園 1施設 4台設置	2022.7.29	2022.9.14	1,507,847	1,507,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設への設備導入(4台予定)の完了	換気機能付エアコン4台の設置を実施した。	非常に効果があった	冷暖房器具による快適な室内環境を保ちながら施設内の換気を行うことで、保育環境の質を落とすことなく新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	保育課
6	空調換気設備整備事業(児童クラブ)	児童クラブに換気機能付き空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①換気機能付き空調設備導入に係る工事請負費及び補助金 ・ 換気機能付き空調設備導入工事 3,726千円 ・ 換気機能付き空調設備導入費補助 3,411千円 (電源改修工事 有:3支援、無:2支援) ②市内の公設児童クラブ4施設4支援、民設児童クラブ4施設5支援	2022.8.8	2023.3.14	7,137,800	7,137,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設への設備導入(12台予定)の完了	換気機能付エアコン9台の設置を実施した。	効果があった	冷暖房器具による快適な室内環境を保ちながら施設内の換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	子育て支援課
7	空調換気設備整備事業(小学校)	小学校特別教室(理科室、音楽室)に全熱交換型換気扇と空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①全熱交換型換気扇と空調設備導入に係る設計業務委託費及び工事請負費 ・ 全熱交換型換気扇と空調設備導入設計業務委託 3,620千円 ・ 全熱交換型換気扇と空調設備導入工事 272,327千円 ②市内の小中学校 17教室46特別教室	2022.5.26	2023.7.12	275,947,290	262,538,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設への設備導入(46教室予定)の完了	全熱交換型換気扇と空調設備を17校46特別教室に設置した。	非常に効果があった	全熱交換型換気扇で換気することにより、空調設備による快適な学習環境を確保しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。	教育総務課
8	空調換気設備整備事業(中学校)	中学校特別教室(理科室、音楽室)に全熱交換型換気扇と空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①全熱交換型換気扇と空調設備導入に係る設計業務委託費及び工事請負費 ・ 全熱交換型換気扇と空調設備導入設計業務委託 1,880千円 ・ 全熱交換型換気扇と空調設備導入工事 158,499千円 ②市内の中中学校 9校30特別教室	2022.5.26	2023.7.12	160,378,710	136,861,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設への設備導入(30教室予定)の完了	全熱交換型換気扇と空調設備を9校30特別教室に設置した。	非常に効果があった	全熱交換型換気扇で換気することにより、空調設備による快適な学習環境を確保しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。	教育総務課
9	空調換気設備整備事業(文化会館)	黒磯文化会館(事務室、練習室、楽屋事務所、楽屋)に換気機能付き空調設備を導入(更新)することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	①換気機能付き空調設備導入に係る設計業務委託費及び工事請負費 ・ エアコン改修工事設計業務委託 1,782千円 ・ 事務室ほかエアコン改修電気設備工事 3,872千円 ・ 事務室ほかエアコン改修工事 22,715千円 ②黒磯文化会館(市有施設)	2022.8.10	2023.3.23	28,369,000	28,369,000	③- I - 3. 感染防止策の徹底	対象施設(1施設)への設備導入の完了	換気機能付きエアコン9台の設置を行った。	非常に効果があった	冷暖房器具による快適な室内環境を保ちながら施設内の換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	生涯学習課
10	ICTを活用した「スマート公民館」モデル事業	分散型地域づくりの実現に向け、地域にとって身近な公民館を有効活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、アフターコロナを見据えた分散型行政サービス提供施設(オンライン予約システムによる貸館、シェアスペース設置、オンライン講座等の実施を目的としたカメラ等の導入など)としての公民館の在り方について研究する。	①業務委託料 ・ オンライン予約システム、スマートロック、オンラインカメラ/ディスプレイの導入業務委託 6,436千円 ・ 飲食物提供事業業務委託 257千円 ・ シェアスペース設置業務委託(机・椅子等)2,065千円 ②地方公共団体	2022.10.3	2023.3.31	8,760,206	8,760,000	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	実証実験の実施	市内でも利用人数の多い西那須野公民館で実証実験を令和4年12月から令和5年2月まで実施した。	効果があった	今回の実証実験の実施については、オンライン予約システムの導入やシェアスペースの設置など、利用者からおおむね好評を得ることができた。特にシェアスペースの設置については9割以上の利用者から「おおいに満足」との評価をうけた。その一方で、デジタルデバイトへの対応等の必要性といった課題も抽出された。	生涯学習課
11	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰の中でも、児童生徒に対する栄養バランスの取れた魅力ある給食の提供を維持するため、給食食材費の高騰による増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る。	①学校給食用賄材料費※保護者負担(給食費の値上げ)を課すことなく、市が仕入れ先へ支払う食材費の増額分に交付金を充当 ・ 物価高騰分児童生徒1食10円×実施日数130日(交付金)11,633千円 ②市内小中義務教育学校の児童生徒の保護者	2022.8.29	2023.3.24	11,633,840	11,633,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和3年度と同程度の質・量の給食の提供の実現(交付金活利用率100%)	令和4年8月から令和5年3月までの学校給食について、物価高騰の中でも保護者に新たな負担を課すことなく、令和3年度と同程度の質・量の給食を提供することができた。	非常に効果があった	献立立案に際し、物価高騰による制約をあまり受けず作成することができた。一方で、卵製品などは品薄の影響で使用できない月もあった。	教育総務課
12	保育園等副食費負担軽減事業(公立保育園)	コロナ禍における物価高騰の中でも、園児に対する栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供を維持するため、副食食材費の高騰による増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る。	①保育園副食用賄材料費※保護者負担(副食費の値上げ)を課すことなく、市が仕入れ先へ支払う食材費の増額分に交付金を充当 ・ 物価高騰分 4,732千円(内交付金 830千円) ②市内公立保育園の園児の保護者	2022.8.1	2023.3.31	4,731,195	830,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和3年度と同程度の質・量の副食の提供の実現(交付金活利用率100%)	令和3年度と同程度の質・量の副食費の提供を実施することができた。	非常に効果があった	コロナ禍において食材費等の高騰の影響を受けた保護者の財政的な負担なく、園児に対して、これまで通り栄養バランスや量を保った副食の提供、質・量の維持ができた。	保育課
13	保育園等副食費負担軽減事業(認可民間保育施設)	コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている保育施設事業者に対し補助金を交付することで、園児への栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供の維持を図る。	①民間保育施設副食費支援金(交付金)1,515千円 ②市内の認可民間保育施設 13施設	2022.12.19	2023.2.24	1,515,811	1,515,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和3年度と同程度の質・量の副食の提供の実現(対象施設への交付金交付率100%)	対象施設32施設中、13施設に交付した。(40%)	効果があった	コロナ禍において食材費等の高騰の影響を受けた民間保育園等の園児に対して、これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等が実施された。	保育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業目的	事業実績 ①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち 交付金 充当額(円)	経済対策分野	成果目標	効果検証結果 成果目標に対応する 実績	事業効果	具体的な理由	担当課
14	保育園等副食費負担軽減事業 (認可外民間保育施設)	コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている保育施設事業者に対し補助金を交付することで、園児への栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供の維持を図る。	①民間保育施設副食費支援金(交付金)42千円 ②市内認可外民間保育施設 1施設	2023.1.24	2023.2.14	42,306	42,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和3年度と同程度の質・量の副食の提供の実現(対象施設への交付金交付率100%)	対象施設6施設中、1施設に交付した。(16%)	効果があった	コロナ禍において食材費等の高騰の影響を受けた民間保育園等の園児に対して、これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等が実施された。	保育課
15	保育園等副食費負担軽減事業 (幼稚園)	コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている保育施設事業者に対し補助金を交付することで、園児への栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供の維持を図る。	①民間保育施設副食費支援金(交付金)31千円 ②市内の民間幼稚園 1施設	2022.12.27	2023.1.19	31,711	31,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和3年度と同程度の質・量の副食の提供の実現(対象施設への交付金交付率100%)	対象施設1施設中、1施設に交付した。(100%)	非常に効果があった	コロナ禍において食材費等の高騰の影響を受けた民間保育園等の園児に対して、これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等が実施された。	保育課
16	電気自動車等普及促進事業①	コロナ禍においては、感染予防の観点から、電車やバスなどの公共交通機関の利用から社用車や自家用車などパーソナルな移動手段の利用へとシフトしており、これまで以上に事業者及び市民が燃料費の高騰の影響を受けるようになった。燃料費高騰の影響をより強く受けている事業者及び市民に対して、電気自動車や外部給電器、充電設備等の購入費支援を行うことでエネルギー消費に伴うコスト削減を図り、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤を構築する。さらには、地域の脱炭素化の実現及び災害対応力の強化を図る。	①電気自動車等普及促進事業補助金 ○個人向け ・電気自動車_29台×150千円 ・V2H充放電設備_3基×100千円(購入費×1/3と100千円のいずれか低い額) ②市民 ・電気自動車 29名 ・V2H充放電設備 3名	2022.4.6	2023.3.24	4,650,000	4,650,000	④-II. エネルギー・原材料・食料等に安定供給対策	対象者への補助金交付完了(予算執行率90%以上)	予算執行率93%	非常に効果があった	成果目標を達成し、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤の構築、さらには、地域の脱炭素化の実現及び災害対応力の強化に資することができる。	気候変動対策課
17	電気自動車等普及促進事業②	コロナ禍においては、感染予防の観点から、電車やバスなどの公共交通機関の利用から自家用車などパーソナルな移動手段の利用へとシフトしており、これまで以上に市民が燃料費の高騰の影響を受けるようになった。燃料費高騰の影響をより強く受けている市民に対して、電気自動車や充電設備等の購入費支援を行うことでエネルギー消費に伴うコスト削減を図り、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤を構築する。さらには、地域の脱炭素化の実現及び災害対応力の強化を図る。	①電気自動車等普及促進事業補助金 ア、個人向け ・電気自動車_30台×150千円 ・V2H充放電設備_1基×100千円(購入費×1/3と100千円のいずれか低い額) ②市民 ・電気自動車 30名 ・V2H充放電設備 1名	2022.7.22	2023.3.24	5,050,000	4,600,000	④-II. エネルギー・原材料・食料等に安定供給対策	対象者への補助金交付完了(予算執行率90%以上)	予算執行率91%	非常に効果があった	成果目標を達成し、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤の構築、さらには、地域の脱炭素化の実現及び災害対応力の強化に資することができる。	気候変動対策課
18	燃料費高騰負担軽減事業(公共交通事業者)	コロナ禍において燃料費の高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、経営支援交付金を交付することで、市内の公共交通の維持・確保を図る。	①公共交通事業者支援交付金 ア、タクシー事業者 25千円×37台(4事業者) イ、路線バス事業者 200千円×12台(2事業者) ※原則交付額はア、12.5千円/台、イ、10千円/台だが、利用者拡大提案等がある場合は2倍 ②市内の公共交通事業者	2022.9.30	2022.12.21	5,325,000	3,325,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	公共交通事業者(8事業者予定)への支援交付金交付完了	【事業全体の実績】 ※交付金未充当分含む 支援金交付件数 8件(8事業者) [内訳] タクシー事業者 6社 117台 路線バス事業者 2社 12台	非常に効果があった	コロナ禍により利用客数の回復が遅れている市内の公共交通事業者において、燃料価格の高騰は運賃価格に容易に転嫁できないことから経営を悪化させる要因であった。今回の支援金の実施により、公共交通事業者の経営安定化や市内の公共交通の維持・確保に寄与することができた。	生活課
19	燃料費高騰負担軽減事業(運送事業者)	コロナ禍において燃料費の高騰の影響を受けている運送事業者に対し、経営支援交付金を交付することで、市内の運送事業者の事業継続を支援する。	①原油価格高騰対策運送事業者等支援金 ・交付金(64事業者) 34,555千円 ※原則交付額(燃料消費削減等の取組を行う場合は2倍) ・トラック運送事業者 25千円/台 ・貸切バス事業者 50千円/台 ・自動車運転代行事業者6.5千円/台 ②市内のトラック運送事業・貸切バス事業・自動車運転代行事業を営む中小企業、個人事業主	2022.10.13	2023.2.28	34,555,000	34,555,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	運送事業者(122事業者予定)への支援交付金交付完了	支援金交付数 64件 うち、燃料消費削減等の取組を実施したもの 58件(約90%)	効果があった	交付数は目標の半分程度であったが、市内運送事業者等の事業継続及び経営の安定化につながった。また、支援金の上乗せにより、事業者自らが燃料消費削減等の取組を始めるきっかけとなり、今後の更なる燃料価格高騰等による影響や環境負荷の軽減に寄与することができた。	商工観光課
20	物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を発行し、コロナ禍における物価の高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。	①プレミアム付商品券発行事業補助金(商品券の発行、換金等の事務費及びプレミアム分の原資) ・補助金 192,132千円(内交付金 180,000千円) ※プレミアム分換金原資180,000千円(30%) ※発行数(5,000円+1,500円(プレミアム分))×12万セット ②市民及び市内事業者	2022.9.1	2023.3.10	192,132,067	180,000,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	商品券換金率99%以上	商品券換金実績 776,436,500円(換金率：99.54%) うちプレミアム分 178,383,500円(換金率：99.10%)	非常に効果があった	換金率が99%を超える実績となり、市内経済の活性化、消費者の利便性、大型店以外の店舗(中小店舗)の雇用促進、市内商工会連携促進などに大きく寄与することができた。	商工観光課
21	認定農業者等臨時特別経営支援事業	コロナ禍において、原油や農業資材等の高騰の影響を受けている農家に対し、経営支援交付金を交付することで、市内農家の事業継続を支援する。	①認定農業者等臨時特別経営支援事業交付金 ・案内通知等郵送料99千円 ・宛名ラベル等消耗品費7千円 ・交付金18,200千円 (個人)342件(法人)15件 ※原則交付額は(個人)25千円/人(法人)50千円/法人 ※加算要件を満たす場合(個人)50千円/人(法人)100千円/法人 ※加算要件は、今後の予期せぬ自然災害や感染症等のリスクに対する意識改革に取り組む場合(農林水産省推奨の「チェックリスト」又は「農業版BCP」提出が必要) ②市内の認定農業者及び認定新規就農者	2022.9.5	2023.3.31	18,306,781	18,306,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象事業者(621人予定)への支援交付金交付完了	対象者：379人(粗飼料高騰対応臨時特別経営支援事業との併給は不可のため対象者は減) 実施期間：令和4年8月から令和5年3月まで 交付額：18,200,000円 交付人数：357人 交付実績(交付率)：交付率94.2%	非常に効果があった	・交付率は94.2%であり、広く交付することができた。 ・「自然災害等のリストに備えるためのチェックリスト」又は「農業版BCP」を作成することにより、自然災害対策への意識の醸成につながった。	農務畜産課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業目的	事業実績 ①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち 交付金 充当額(円)	経済対策分野	成果目標	効果検証結果 成果目標に対応する 実績	事業効果	具体的な理由	担当課
22	粗飼料高騰対応臨時特別経営支援事業	コロナ禍において、原油や農業資材、飼料等の高騰が生じており、中でも特に粗飼料価格の高騰の影響を受けている酪農家・和牛農家に対し、経営支援交付金を交付することで、市内酪農家・和牛農家の事業継続を支援する。	①粗飼料高騰対応臨時特別経営支援事業交付金 ・案内通知等郵送料66千円 ・宛名ラベル等消耗品費11千円 ・交付金29,950千円 ・交付件数307件 ※原則交付額は50千円/人 ※加算要件を満たす場合は100千円/人 ※加算要件は、今後の予期せぬ自然災害や感染症等のリスクに対する意識改革に取り組む場合(農林水産省推奨の「チェックリスト」又は「農業版BCP」提出が必要。 ②市内の酪農家及び和牛農家	2022.8.31	2023.3.31	30,027,921	30,027,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象事業者(366人予定)への支援 交付金交付完了	対象者：342戸(酪農家232戸、和牛農家110戸) 期間：令和4年8月から令和5年3月まで 交付額：29,950,000円 交付戸数：307戸(酪農家209戸、和牛農家98戸) 交付実績(交付率)：交付率89.8%	非常に効果があった	・交付率は89.8%であり、広く交付することができた。 ・「自然災害等のリストに備えるためのチェックリスト」又は「農業版BCP」を作成することにより、自然災害対策への意識の醸成につながった。	農務畜産課
23	マイナンバーカード普及促進地域商品券事業	マイナンバーカード所有者に対し、市内共通商品券を送付することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。また、マイナンバーカード新規取得者に対しても商品券を交付することで、マイナンバーカード普及促進を図る。	①商品券購入費、消耗品費、通知書・住民リスト・封筒等印刷製本費、商品券郵送料等、封入封緘手数料、委託料(人材派遣、通知書作成等)、電話回線工事費 ・商品券購入費 204,261千円 ・消耗品 153千円 ・印刷製本費 1,127千円 ・通信運搬費 18,871千円 ・手数料 1,286千円 ・委託料 5,965千円 ・工事請負費(電話回線工事) 5千円 ②市民(マイナンバーカード所有者) (既存取得者55,049人+新規取得者24,929人)	2022.11.11	2023.3.31	231,669,546	230,160,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	マイナンバーカード取得率60%	マイナンバーカード取得率71.4%(R5.3末現在)	非常に効果があった	成果目標を大幅に上回る取得率に達したうえ、新型コロナウイルス感染症により停滞した市内の経済活動の活性化にも寄与した。	企画政策課
24	省エネ家電等購入促進事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー消費量と費用負担の軽減を図る。	①省エネ家電等購入促進事業補助金 ア. 対象商品 エアコン・電気冷蔵庫・照明器具・テレビ・電気冷凍庫・電気便座・エコキュート・ガス温水機器・石油温水機器 イ. 補助額・見込件数 県上乘せ補助製品(補助対象経費/補助額/件数/小計) 2万円以上5万円未満 5千円×11件=55千円 5万円以上10万円未満 5千円×13件=65千円 10万円以上15万円未満 10千円×50件=500千円 15万円以上 15千円×323件=4,845千円 市単独補助製品(補助対象経費/補助額/件数/小計) 2万円以上5万円未満 5千円×28件=140千円 5万円以上10万円未満 15千円×26件=390千円 10万円以上15万円未満 30千円×6件=180千円 15万円以上 45千円×85件=3,825千円 ウ. 事務経費 ・ポスター印刷製本費30千円 ・人材派遣委託753千円 ・電話回線新設工事費16千円 ・回線廃止手数料5千円 ②市民	2022.11.11	2023.3.31	10,805,970	10,805,000	④-II. エネルギー・原材料・食料等 安定供給対策	対象者への補助金交付完了(予算執行率90%以上)	予算執行率100%	非常に効果があった	成果目標を達成し、家庭におけるエネルギー消費量と費用負担の軽減に資することができた。	気候変動対策課
25	マイナンバーカード普及促進地域商品券事業②	マイナンバーカード所有者に対し、市内共通商品券を送付することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。また、マイナンバーカード新規取得者に対しても商品券を交付することで、マイナンバーカード普及促進を図る。	①商品券購入費 ・商品券購入費 35,673千円(内交付金 26,963千円) ②市民(マイナンバーカード所有者) (既存取得者55,049人+新規取得者24,929人)	2022.12.21	2023.3.31	35,673,000	26,963,000	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	マイナンバーカード取得率60%	マイナンバーカード取得率71.4%(R5.3末現在)	非常に効果があった	成果目標を大幅に上回る取得率に達したうえ、新型コロナウイルス感染症により停滞した市内の経済活動の活性化にも寄与した。	企画政策課